

平成25年行政事業レビューシート

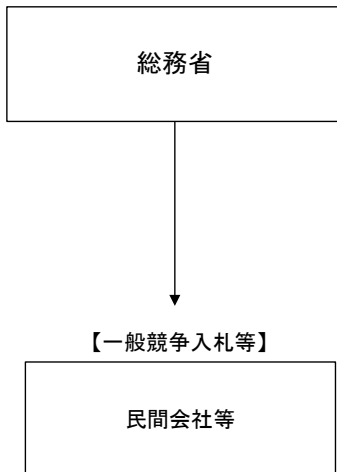
(総務省)

事業名	ICTによる新産業の創出		担当部署	情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成30年度		担当課室	情報通信政策課		課長 大橋 秀行	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進 V-2 情報通信技術高度活用の推進 V-5 電波利用料財源電波監視等の実施 VI 郵政民営化の確実な推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号、第66号、第79号 電波法第103条の2第4項		関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定) 「科学技術イノベーション総合戦略」(平成25年6月7日閣議決定)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	G空間情報、ビッグデータ・オープンデータ、次世代放送システム等のICTの活用による新たな産業やイノベーションの創出、ICT産業の国際競争力の強化を図り、我が国の経済成長に貢献する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>G空間情報の利活用を推進するためのプラットフォーム構築や防災分野等における実証、次世代放送システム(4K/8K、スマートテレビ)の技術検証等を行うとともに、放送コンテンツやICT活用システム、日本型の郵便インフラシステム等の海外への展開を推進し、新たな産業の創出とICT分野における我が国の国際競争力の強化を図る。また、イノベーションの創出に向け、最先端のネットワーク基盤技術の研究開発を行うとともに、ビッグデータやオープンデータを活用した新たなアイデアの具現化・社会実装に対する支援等を行う。さらに、電波利用ビジネスの一層の活性化を図るため、周波数の利用効率を高める技術等の開発を行う。</p> <p>(1)G空間プラットフォームの構築及び災害に強いG空間シティ構築等の新成長領域開拓のための実証 (2)放送コンテンツやICT活用システムの海外展開等によるICT産業の国際競争力強化 (3)ビッグデータ・オープンデータの活用の促進 (4)次世代放送システム(4K/8K、スマートテレビ)の普及・展開に向けた実証 (5)技術成果の具現化を支援する常時応募可能な公募制度の新設 (6)先進的な電波利用システムの創出に向けた研究開発 (7)日本型郵便インフラシステムの海外展開</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	15,040
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	あらゆる領域におけるICTの利活用の促進や社会インフラ・システム等の基盤の確立等により、産業が有する潜在能力の強化を図るものであり、定量的な成果目標の設定は困難である。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	あらゆる領域におけるICTの利活用の促進や社会インフラ・システム等の基盤の確立等により、産業が有する潜在能力の強化を図るものであり、定量的な活動指標の設定は困難である。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	-	5	「日本再興戦略」や「世界最先端IT国家創造宣言」等に基づき取り組むべき施策について要求することとしたため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」15,040			
	職員旅費	-	13				
	委員等旅費	-	3				
	電気通信技術研究開発調査費	-	6,185				
	郵政行政調査費	-	300				
	情報通信技術研究開発委託費	-	1,928				
	情報通信技術展開推進委託費	-	1,811				
	先導的情報通信社会基盤整備委託費	-	1,582				
	先進的地域情報通信システム開発委託費	-	1,189				
電波利用技術研究開発等委託費	-	2,024					
計	-	15,040					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	「世界最先端IT国家創造宣言」等の工程表では、ICTによる新産業の創出に関する取組について、責任をもって主体的に取り組むべき府省が事項ごとに明確化されており、国が責任を持って取り組む必要がある。また、海外展開に当たっては、諸外国政府との折衝等が必要となるため、民間等単体での実施は困難である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>本施策は「日本再興戦略」や「世界最先端IT国家創造宣言」等に基づき、ICTによる新産業の創出を図るものであり、国として責任を持って取り組むことが必要な施策であると認められる。</p> <p>本施策の実施にあたっては、調達における公正性、透明性、競争性を確保する等、予算の適正かつ効率的な執行に努めることとする。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの実業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成26年度執行イメージ)



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

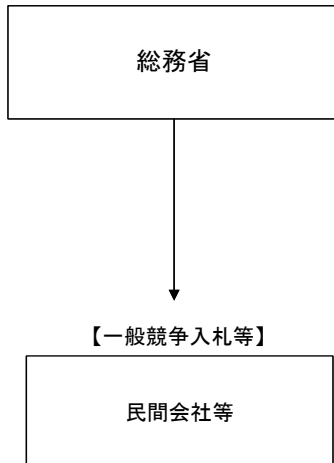
(総務省)

事業名	ICT安心・安全利用環境の整備		担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～		担当課室	地域通信振興課	課長 今川 拓郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度活用の推進 V-3 放送分野における利用環境の整備 V-4 情報通信技術利用環境の整備 V-5 電波利用料財源電波監視等の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条63号、65号、66号 電波法第103条の2第4項		関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針」(平成25年6月14日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の国土を襲う各種の災害に備え、誰もが必要な情報を迅速に入手できる強靱な情報通信インフラの整備、サイバー攻撃への対応の方策の確立、パーソナルデータの利活用環境の整備等により、国民の安心・安全なICT利用環境を構築する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国民の安心・安全なICT利用環境を構築を図るため、以下の事業を実施する。</p> <p>(1)地域ICT強靱化事業 地域の避難所等における耐災害性の高い無線LANや情報の一斉配信の機能を有する防災情報ステーション等の整備や、災害時の防災情報伝達を担う地域公共ネットワーク等の強靱化に対し支援を行う。</p> <p>(2)放送ネットワークの強靱化 国民に対し、生活情報や災害情報等を迅速・適切に提供するため、ラジオの難聴解消のための中継局の整備に対する支援を行う。</p> <p>(3)データセンターの地域連携実現のための実証 事業継続性の確保が不可欠な自治体等のデータを預かる中小データセンターのバックアップ体制構築のため、異なるシステム間のデータ移行等、複数のデータセンターが連携する際の課題を解決するための実証を行う。</p> <p>(4)サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習 サイバー攻撃への対応能力の底上げのため、官公庁・大企業・中小企業等におけるサイバー攻撃防御モデルの確立に向けた攻撃解析・防御演習・実証実験等を実施する。</p> <p>(5)パーソナルデータの適正な利活用を促進するための環境整備 パーソナルデータの適正な利活用に向けて、トラストフレームワークの構築に係る実証及びスマートフォン上のアプリケーションの利用者情報の取扱いに係る第三者検証に係る実証を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	8,346
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	8,346
執行額		-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	情報通信インフラの整備、サイバー攻撃への対応の方策の確立、パーソナルデータの利活用環境の整備を目的としているものであり、定量的な成果目標を定めることは困難。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	情報通信インフラの整備、サイバー攻撃への対応の方策の確立、パーソナルデータの利活用環境の整備を目的としているものであり、定量的な活動指標の設定は困難。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	-	3.1	「経済財政運営と改革の基本方針」等に基づき取り組むべき施策について要求することとしたため。			
	委員等旅費	-	0.5				
	庁費	-	12.7	「新しい日本のための優先課題推進枠」8,346			
	電気通信技術研究開発調査費	-	2,399.2				
	防災情報通信基盤整備費補助金事業費補助金	-	1,005.0				
	地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金	-	2,949.3				
	無線システム普及支援事業費等補助金	-	1,976.3				
計	-	8,346					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本施策は災害発生時において、国民の人命・財産を守るために強靱な情報通信インフラの整備やサイバー攻撃への対応能力等の向上、パーソナルデータの適正な利活用のための環境整備は、それぞれ政府方針で明記されており、国で行うものとされている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>本施策は災害発生時において、国民の人命・財産を守るために強靱な情報通信インフラの整備やサイバー攻撃への対応能力等の向上、パーソナルデータの適正な利活用のための環境整備は、それぞれ政府方針で明記されているほか、国土強靱化やサイバーセキュリティ戦略で位置づけられていることから優先度も高く、国として取り組むことが必要な施策であると認められる。</p> <p>本施策の実施にあたっては、調達における公正性、透明性、競争性を確保する等、予算の適正かつ効率的な執行に努めることとする。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成26年度執行イメージ)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					